

<p>日本学 術会議</p> <h1>中国・四国地区ニュース</h1>	<p>No. 55 2024. 3</p>	<p>発行 日本学術会議 中国・四国地区会議</p>
---	---------------------------	------------------------------------

記 事

日本学術会議地区会議の活動について	1 頁
【寄稿】	
グリーン社会の実現に向けた取組	4 頁
山口大学における、研究力強化に向けた取組	5 頁
【公開学術講演会報告】	
「地方大学の持続可能な開発目標（SDGs）へのアプローチ」 をハイブリッドで開催	7 頁
会員・連携会員一覧（中国・四国地区）	10 頁
地区会議事務局からのお知らせ	12 頁

日本学術会議地区会議の活動について

中国・四国地区会議代表幹事

第一部会員 坂田 省吾

（広島大学大学院人間社会科学研究科特任教授／新潟医療福祉大学心理健康学科教授）

令和6年は1月1日午後4時10分にマグニチュード7.6を記録した能登半島地震から始まりました。被害に遭われた多くの皆様に、心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。

日本学術会議は昨年10月より第26期がスタートしました。第25期の最後の1年から第26期の始まりにかけては、日本学術会議の在り方について7月と12月にも臨時総会が開

催されました。この原稿を書いている 2024 年 1 月には日本学術会議のホームページを開くとトップの一番目に付くところに「日本学術会議の在り方について」[1]が表示されています。政府方針、懸念事項などの関連事項として多くの資料を見て取ることができます。第 25 期の梶田会長の「日本の学術の終わりの始まりにはならない」[2]の声が聞こえるようです。この懸念事項は第 26 期の光石会長へと引き継がれています。第 26 期から新たに会員、連携会員に選任された方は是非ご一読下さい。

日本学術会議は会員 210 名と連携会員約 2000 名からなります。2020 年 10 月の第 25 期の始まりのときに会員 6 名が任命されない理不尽なことが起こりました[3]。政府による任命見送りは、透明性を欠いた決定と言わざるを得ず、その理由も示されていない点で、最低限の説明責任も果たされていません。そして、今日にいたってもそれは解決していません。任期は 2 期 6 年です。中国・四国地区の会員／連携会員は本ニュースの 10 ページに掲載の会員・連携会員一覧をご覧ください。地区会議には、それぞれの地区の運営および活動について審議・決定するために地区会議運営協議会が設置されています。運営協議会委員名簿は会員・連携会員一覧の中で網掛で表示されています。この情報は日本学術会議ホームページの地域等との連携に入り、地区会議の活動[4]をご覧ください。トピックの 2024 年 1 月 16 日のところには令和 5 年度の活動である中国・四国地区会議学術講演会「地方大学の持続可能な開発目標 (SDGs) へのアプローチ」(2023 年 11 月 25 日開催) [5]の報告が掲載されています。新型コロナウイルス感染症が令和 5 年 5 月 8 日から「5 類感染症」に移行したとは言え、対面接触を避けるオンライン参加を含めたハイブリッド開催が定着してきたように思えます。より多くの人に参加しやすい形態としていいのかもしれませんが。開催の準備をする側は大変なご苦労だったとおもいます。今回開催していただいた島根大学関係者に厚くお礼を申し上げます。内容の詳細は本ニュースにも掲載していただきました。令和 6 年度は高知開催の予定です。中国 5 県、四国 4 県のそれぞれの土地の魅力もありますので、対面開催も楽しみです。

地区会議の活動の冒頭には「日本学術会議は、地域の科学者と意思疎通を図るとともに学術の振興に寄与することを目的として、」[4]と述べられているように、日本学術会議の目的はここにあります。本ニュースには山口大学の荊木康臣先生と佐藤晃一先生からの寄稿も掲載しています。初めて連携会員に選任された先生もどうか積極的にご参加下さい。会員は第一部 (人文・社会科学)、第二部 (生命科学)、第三部 (理学・工学) と分けられていますが、連携会員にはその区分は設定されていません。学問分野の垣根を越えて一緒に議論ができることを楽しみにしています。中国・四国地区会議運営協議会の会員は第一部 2 名、第二部 4 名、第三部 2 名とバランスが取れています。会員 8 名のうち 4 名が女性です。第 25 期の 110 名から第 26 期は 113 名に増えました。各県の男女別の表を事務局が作成しましたので参考のために次ページに掲載しておきます。第 26 期で第 25 期よりもさらに男女比も改善されてきています。

さて、我が国の科学者の代表機関である日本学術会議は、我が国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学界と提携して学術の進歩に寄与することを使命として日本学術会議法に基づいて設立された日本のアカデミーであり、内閣総理大臣所轄の下、独立し

て職務を行う機関です。今後この組織形態は変わる可能性があります、今一度、この原点に立ち返り、災害からの復興、平和の推進を含めて幅広く国民から支持される機関として使命が遂行できますように、学術を支える活動を担っている皆様のご協力・ご支援を何卒よろしくお願い申し上げます、代表幹事からの報告とさせていただきます。

会員名簿 中国・四国地区 (R6.1.11現在)

(表1) 25期・26期一覧表 (県別/男女別)

期	性別	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	総数
26期	女	0	2	6	19	1	1	0	9	1	39
	男	6	3	11	26	6	9	4	5	4	74
	合計	6	5	17	45	7	10	4	14	5	113
25期	女	0	2	5	14	2	1	0	4	2	30
	男	6	4	13	29	6	11	3	2	6	80
	合計	6	6	18	43	8	12	3	6	8	110
増減 (25期比較)	女	0	0	1	5	-1	0	0	5	-1	9
	男	0	-1	-2	-3	0	-2	1	3	-2	-6
	合計	0	-1	-1	2	-1	-2	1	8	-3	3

(人)

引用情報

[1] 日本学術会議ホームページ「日本学術会議の在り方について」

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/division-20.html>

[2] 日本学術会議総会（第187回）における議決 勧告と声明（令和5年4月18日）

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-s187-s.pdf>

[3] 日本学術会議第182回総会声明「日本学術会議会員任命問題の解決を求めます」（令和3年4月22日）

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-s182-1.pdf>

[4] 日本学術会議ホームページ「地区会議の活動」

<https://www.scj.go.jp/ja/area/index.html>

[5] 中国・四国地区会議学術講演会「地方大学の持続可能な開発目標（SDGs）へのアプローチ」（2023年11月25日開催）

<https://www.scj.go.jp/ja/area/kouen.html#231125>

グリーン社会の実現に向けた取組

日本学術会議連携会員（山口大学大学院創成科学研究科教授）

荊木 康臣

はじめに

近年、身近な気候の変化に加え、甚大な気象災害の多発や農作物への影響など、気候変動（climate change）に起因すると思われる事象が増えてきていると感じられる。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）では、現在の地球温暖化に人的要因が関わっている可能性が高いことを指摘し、2018年に公表された IPCC「1.5°C特別報告書」では、世界全体の平均気温の上昇を、産業革命以前に比べて 1.5°Cの水準に抑えるためには、CO₂ 排出量を 2050 年頃までに正味ゼロとする必要性が訴えられた。これを受け、わが国でも、2050 年までの「カーボンニュートラル」を目標に掲げ、2020年に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定した。カーボンニュートラル（CN）とは、人為的活動において、CO₂をはじめとする温室効果ガス（GHG）の排出量から吸収量を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味する。また、グリーン成長とは、環境に配慮した経済発展をめざす、すなわち、経済的な成長を実現しながら我々の暮らしを支えている自然資源を維持し、その恵みを享受し続けることをめざす概念である。我が国のこのグリーン成長戦略は、従来の発想を転換し、積極的に CN への対策を行うことで、産業構造や社会経済の変革をもたらす、次なる大きな成長につながっていくことをめざす、すなわち「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策であるとされる。もともと「グリーン」には、「環境にやさしい」という概念が含まれ、いわゆる GHG に限らず環境汚染を引き起こす物質の排出を、リサイクル等の推進により、実質的に排出ゼロとすることを意味する「ゼロエミッション」もグリーン社会の実現には不可欠な概念である。ここでは、このような持続可能なグリーン社会の実現に向けた山口大学での取り組みとして、山口大学グリーン社会推進研究会および都市農業研究推進体を紹介する。

山口大学グリーン社会推進研究会

山口大学では、2022年にグリーン社会推進研究会を設立した。これは、地域の基幹総合大学として、学内の叡智を結集し、人文・社会科学から自然科学までの「総合知」により、グリーン社会の実現への貢献をめざし、グリーン社会実現のための基盤となる科学的知見を創出することを目的としている (https://ds0n.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~yu_green/)。山口大学グリーン社会推進研究会は、8つの部会（水素関連技術部会、グリーンプロセス部会、材料・生産技術部会、電池・電源部会、バイオ・リサイクル部会、スマート農業・フードシステム部会、社会システム部会、教育開発推進部会）から構成され、大学関係者だけでなく、公的機関や民間企業からの参加者もあり、2024年1月現在、個人会員 230名（学内 133名、学外 97名）に加え、14法人が参加している。活動としては、それぞれの部会

がシーズを公開すると同時にセミナーを開催している。さらに、部会を超えてシーズ・ニーズ交流会、シンポジウムなども開催しており、令和 5 年度のシンポジウムでは、大学からの講演だけでなく、民間企業や公的機関からの講演もあり、その後の情報交換会も含め、山口における「カーボンニュートラル」や「ゼロエミッション」の推進に向け、産官学の連携強化を促した。グリーン社会を実現するには、様々なステークホルダーの関与が必須で、いわゆるトランスディシプリナリーなアプローチが重要となるが、本研究会はそれに資することが期待される。

都市農業研究推進体

山口大学では、研究推進体という制度を設け、部局を超えた研究グループの形成を促している。その中に、都市農業研究に取り組む「都市農業研究推進体：都市農業システムの創発的機能化」がある。都市農業は、「市街地及びその周辺の地域において行われる農業」と定義され、市街化区域内農地に限ってみても、農家戸数や販売金額で全体の 1 割程度を占め、また多様な機能を都市に提供しうる可能性から、都市計画においてもその重要性が再認識され、都市農地は「都市にあるべきもの」として、その保全が進められようとしている。消費拠点である都市での農作物の生産は、地産地消や旬菜旬消、消費者ニーズへの対応、災害時の食料供給等、多くのメリットがあるだけでなく、人間活動に伴い排出される有機性廃棄物や排熱などの積極的な活用の可能性も有しており、農業のグリーン化、都市のグリーン化において重要な役割を担う。山口大学都市農業研究推進体では、都市農業の機能の評価を通じ、都市農業の持続性を維持し、高機能化、多機能化を進めるための研究の推進を目的としている。まだ、参加メンバーの個人的な研究が中心ではあるが、多様な分野の研究者の集まりとして研究グループを構成しており、都市農業による新たな価値の創出に向け、こちらもトランスディシプリナリーな協働による研究推進が期待される。

山口大学における、研究力強化に向けた取組

日本学術会議 中国・四国地区 運営協議会委員
連携会員（山口大学共同獣医学部 教授）
佐藤 晃一

近年のデジタル化やグローバル化の進展、Society 5.0 社会の到来などにより、社会全体が知識集約型へと転換しつつあり、大学に対しても知識集約型社会を支える人材育成や具体的取組が求められている。一方、地方においては少子化による生産年齢人口の急速な減少に加えて、都市部への人と企業の流出がすすんでおり、地方社会の活力が徐々に低下していることから、地方創生や地域分散型社会への転換に向けた取組が重要かつ緊喫の課題となってきた。このような社会状況の変化から、地方大学に対しては「知」の集積地という役割がこれまで以上に強く求められており、大学のポテンシャルを引き出し地方

創生に貢献していくという観点に立った取組が重要になっている。

地方大学の研究においては地域社会への貢献が重要であり、地方特有の課題に焦点を当てた実用的かつ現地ニーズに即した研究を推進することが求められている。しかしその一方では、地方大学に対しても世界と伍する「とがった」研究の実践が求められている。つまり、地方大学には地域との連携を強化し産業振興や地域社会の発展に寄与する研究活動が期待されているとともに、世界的ネットワークの構築や国際的研究の潮流に敏感な研究者の育成が重要となっている。この地域と世界を念頭に置いた取組により、地方大学は地域社会に密着しつつも独自性を発揮し世界と戦える研究によって地域振興に寄与できることになる。

山口大学は「総合大学の知を集め、イノベーションの連鎖を地域から世界へ」を目標に、様々な社会ニーズの変化にしなやかに対応しイノベーションをもたらす知を創出し続けることを研究戦略としている。「明日の山口大学ビジョン 2030」[1]では、総合大学の強みを活かして学際的な知を集め、産学公の連携により地域活性化に繋がる産業拠点の形成に寄与できる地域イノベーション・エコシステムの構築を図るとともに、世界をリードする研究領域を創造することを研究ビジョンとして研究力の活性化を図っている。このビジョンの達成に向け、山口大学では研究のボトムアップとトップダウンからなる以下の戦略をとっている。次ページ図 1 に示すとおり、山口大学の研究組織戦略では、横軸に組織の成熟度を縦軸に研究成果・アウトカムを置き、その達成レベルをもとに「ステージ 1」から「ステージ 4」の 4 つの異なる研究組織体を構築している。「ステージ 1」においては、主に研究者からのボトムアップにより様々な研究グループが設置される。研究グループは大きく、AI 関係プロジェクト、山口学研究プロジェクト、国際重点連携大学プロジェクト、研究推進体の 4 プロジェクトに分類され、学内の様々な研究グループが適したプロジェクトへ申請する。申請数が最も多い研究推進体は、学部の枠を超えた学際的研究組織であることを前提としており、新たな視点で大学として目指すべき重点研究分野を中心に優れたマネジメント能力を有する研究グループを対象として認定される。「ステージ 2」では研究拠点群形成プロジェクトを実施し、【地域貢献】【学術貢献】【大型外部資金獲得】といった幅広い出口戦略を目指すことのできる研究拠点を複数形成するため、独創的で学際的な研究を推進している研究グループを支援する。研究拠点(「ステージ 3」)はボトムアップに加えてトップダウンで組織され、大学研究推進機構・先進科学イノベーションセンター附属の研究センターとして学長が認定し、大学主導で財政と人的支援を行うことで寄付講座や社会連携講座、大学発ベンチャーの創出を目指す。また、研究拠点は、地域貢献や産学連携を推進すると共に、大型外部資金の獲得による自立化を目標としている。「ステージ 4」では自立的な組織として、大学附属研究所、共同利用・共同研究拠点、イノベーション・エコシステム中核拠点を設置し、学術貢献と研究成果の社会実装をはかる。このように、山口大学では研究グループ、研究拠点、センター、研究所というステージが異なる研究組織を構築しそれを支援する体制を整えており、これらの取組を恒常的に実践していくことにより学内における「人材・知・資金の循環」を可能とし、地方からイノベーションをもたらす知の創出と、世界をリードする研究領域の創造を目指している。

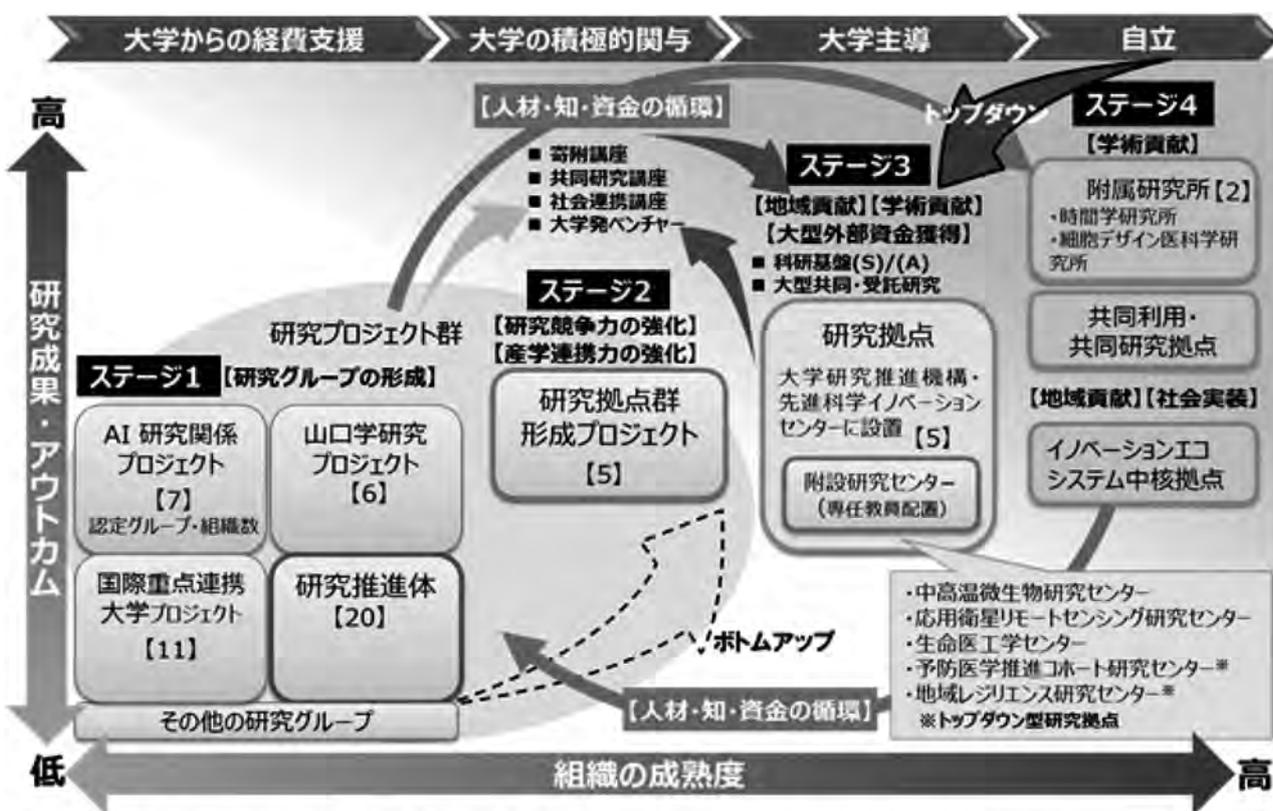


図1 山口大学の研究組織戦略 (【】内数字は2023年度のグループ・組織数)

[1] https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/university_vision/index.html

公開学術講演会報告

「地方大学の持続可能な開発目標 (SDGs) へのアプローチ」をハイブリッドで開催

日本学術会議中国・四国地区会議 運営協議会委員
連携会員 (島根大学 特任教授・学長特別補佐・エスチュアリー研究センター長)

齋藤 文紀

日本学術会議中国・四国地区会議と島根大学の共催による公開学術講演会「地方大学の持続可能な開発目標 (SDGs) へのアプローチ」が、島根大学大学ホールを主会場として、2023年11月25日(土)13:30~17:10にオンラインを併用したハイブリッド形式で開催された。

現在、地球規模の温暖化や水危機、さらには医療革命や高齢化と低出生率による深刻な少子高齢化・人口減少など、様々な問題が顕在化し、それらへの解決策についての議論が行われている。これらの諸課題に向けた国内外における取り組みに加えて、地方大学でも問題解決に向けた活動が進んでいる。この学術講演会では、地球環境、少子高齢化・人口減少、地方創生、再生医療、次世代ワクチン開発といった5つのテーマに焦点を当て、地方大学の一つである島根大学の取り組みや研究成果、最新のトピックなどを共有することを目指した。

本講演会は、島根大学大谷浩理事（元連携委員）、小林祥泰元島根大学学長（前連携会員、前運営協議会委員）を中心として企画された。

学術講演会のプログラムは表 1 のとおりで、概要については「学術の動向」に報告されているので参照して欲しい（齋藤、2024）

地球環境が人間活動によって地球の限界に達しつつある中で、地方では急速に人口減少・少子化が進展してきており、地域産業の再生が大きな問題となっている。SDGs に向けた持続性科学の推進と教育は、大学に課せられた大きなテーマであり、特に地方では将来を見据えた対策を早急にも実施することが求められている。正確な現状認識がこれらの基礎であり、本講演会でも宮本恭子連携会員（島根大学法文学部教授）から子ども政策のための子どもの生活実態調査の重要性が示され、筆者が沿岸環境における課題を地球規模の視点から示した。また地域の特色を活かした産業を推進するための取り組みが、金属材料を例に三原毅島根大学材料エネルギー学部長から報告された。

島根大学では、大学の特色を活かして様々な課題に取り組むと共に、求められている人材を輩出するために、エスチュアリー研究センター、次世代たたら協創センター、自然災害軽減教育研究センター、数理・データサイエンス教育研究センター、また人間科学部を 2017 年度以降に設置した。また 2023 年度からは、材料エネルギー学部が新設されている。

また地域医療や再生医療、次世代ワクチンの開発を促進するために、地域包括ケア教育研究センター、新興感染症ワクチン・治療用抗体研究開発センターが設置され、大学発のベンチャー企業の取り組みも開始され、本講演会においても松崎有未前連携会員（島根大学医学部教授）や浦野健連携会員（島根大学医学部教授）から紹介があった。

地域と大学がいかに連携して地球規模や地域の課題に対応するか、地方に位置する大学はどのように貢献してゆくかが今後さらに重要になってくることを示している。

本講演会は、対面参加とオンラインのハイブリッド形式で開催された。ハイブリッド形式は講演会に参加した人からのアンケート結果においても好評で、遠方からでも受講が可能で最新情報が得られること、現地参加だと旅費と時間の負担が大きいのでオンライン参加だと助かること、興味のある話題のみ聞くことが可能であることなどの回答があった。この他に、YouTube などを活用してオンデマンドでの配信の希望もあった。

今後希望する講演会のテーマとしては、地方活性化に関わる問題、少子高齢化対策、データサイエンスと地域の大学、がん免疫、ワクチン開発、大規模プロジェクト（宇宙など）、エネルギー問題、地球温暖化、自然環境の保全、IT 時代の教育などの希望があった。今後の講演会の企画において参考にして頂けると幸いです。

齋藤文紀, 2024. 地方大学の持続可能な開発目標 (SDGs) へのアプローチ. 日本学会会議中国・四国地区学術講演会報告. 学術の動向, 29(1: 328), 110-112.



大谷 浩理事（日本学術会議元連携会員）による開会の挨拶

表 1 学術講演会のプログラム

プログラム

開会挨拶

日比谷 潤子(日本学術会議副会長)

大谷 浩(島根大学理事(SDGs、研究推進、産学連携、グローバル化推進、地域連携担当))

趣旨説明

山本 達之(日本学術会議連携会員、島根大学生物資源科学部 教授)

講演

1. 「地球環境の限界、人新世とエスチュアリー」

齋藤 文紀(日本学術会議連携会員、島根大学エスチュアリー研究センター長、特任教授)

2. 「人口減少時代における well-being に満ちた子ども政策の可能性」

宮本 恭子(日本学術会議連携会員、島根大学法文学部 教授)

3. 「たたら製鉄の歴史を引き継ぐ「材料エネルギー学部」新設」

三原 毅(島根大学材料エネルギー学部長 特任教授)

4. 「大学発ベンチャー「PuREC」の低 phosphatase 症に対する再生医療研究」

松崎 有未(島根大学医学部 教授、PuREC 株式会社代表取締役)

5. 「地方から巻き込み力で次世代ワクチン開発に挑む」

浦野 健(日本学術会議連携会員、島根大学医学部 教授、新興感染症ワクチン・治療用抗体研究開発センター副センター長)

議論のまとめ

山内 泰子(日本学術会議連携会員、川崎医療福祉大学医療福祉学部医療福祉学科 教授)

閉会挨拶

坂田 省吾(日本学術会議中国・四国地区会議運営委員会委員 第 26 期代表幹事)

会員・連携会員一覧（中国・四国地区）

(凡例)

○: 会員

: 運営協議会委員

(令和6年2月現在)

会員・連携会員数 113名(女性39名、男性74名)

【鳥取県】6名(女性0名 男性6名)

氏名	専門分野	所属・職名	任期	
安藤 泰至	哲学	鳥取大学医学部准教授	25-26期	
岸本 寛	史学	鳥取大学地域学部教授	26-27期	
坂口 裕樹	化学	鳥取大学学術研究院工学系部門教授	26-27期	
辻本 壽	農学	基礎生物学	鳥取大学乾燥地研究センター教授	26-27期
恒川 篤史	環境学	農学	鳥取大学乾燥地研究センター教授	25-26期
畠 義郎	基礎医学	鳥取大学医学部生命科学科教授	25-26期	

【島根県】5名(女性2名 男性3名)

氏名	専門分野	所属・職名	任期	
浦野 健	基礎医学	基礎生物学	島根大学医学部医学科教授	25-26期
齋藤 文紀	地球惑星科学		島根大学エスチュアリー研究センターセンター長/特任教授/学長特別補佐	26-27期
宮本 恭子	社会学	経済学	島根大学学術研究院人文社会科学系教授	26-27期
室田 佳恵子	食料科学		島根大学学術研究院農生命科学系教授	26-27期
山本 達之	化学	総合工学	島根大学学術研究院農生命科学系教授	26-27期

【岡山県】17名(女性6名 男性11名)

氏名	専門分野	所属・職名	任期	
池田 陽子	基礎生物学		岡山大学資源植物科学研究所准教授	26-27期
柏原 直樹	臨床医学		川崎医科大学特任教授	26-27期
○ 狩野 光伸	基礎医学	薬学	岡山大学副理事/薬学部長/学術研究院ヘルスシステム統合科学学域教授	25-26期
○ 木村 通男	臨床医学	情報学	川崎医療福祉大学医療福祉マネジメント学部医療情報学科特任教授	25-26期
窪木 拓男	歯学		岡山大学学術研究院医歯薬学域教授	26-27期
竹本 与志人	社会学		岡山県立大学保健福祉学部現代福祉学科教授	26-27期
中谷 文美	地域研究		岡山大学文明動態学研究所教授	25-26期
那須 保友	臨床医学		岡山大学学長	25-26期
林 謙一郎	農学	基礎生物学	岡山理科大学生命科学部生物科学科教授	26-27期
平沢 晃	臨床医学	健康・生活科学	岡山大学学術研究院医歯薬学域 臨床遺伝子医学学分野教授	25-26期
松本 卓也	歯学	材料工学	岡山大学学術研究院医歯薬学域教授	26-27期
○ 松本 直子	史学		岡山大学文明動態学研究所教授	26-27期
森川 茂	基礎医学	食料科学	岡山理科大学獣医学部獣医学科微生物学教授/国立感染症研究所名誉所員	26-27期
門田 暁人	情報学		岡山大学学術研究院環境生命自然科学学域教授	26-27期
門田 有希	農学		岡山大学学術研究院環境生命自然科学学域准教授	26-27期
山下 敦子	基礎生物学		岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授	25-26期
山内 泰子	臨床医学	基礎医学	川崎医療福祉大学医療福祉学部医療福祉学科教授	25-26期

【広島県】45名(女性19名 男性26名)

氏名	専門分野	所属・職名	任期	
相田 美砂子	化学		広島大学特命教授	26-27期
相原 玲二	情報学		広島大学学長補佐	25-26期
青砥 なほみ	電気電子工学		広島大学ナノデバイス研究所特命教授	26-27期
安達 伸生	臨床医学		広島大学大学院医系科学研究科整形外科学教授	26-27期
有元 伸子	言語・文学		広島大学大学院人間社会科学研究科教授	25-26期
稲葉 俊哉	基礎医学	臨床医学	広島大学原爆放射線医科学研究所教授	25-26期
大芝 亮	政治学		広島市立大学広島平和研究所長・特任教授	25-26期
大段 秀樹	臨床医学		広島大学副学長(研究開発担当)	25-26期
大藤 剛宏	臨床医学		コーネル大学医学部医学科(Weill Cornell Medical College)心臓胸部外科教授 (Hamad Medical Corporation, Director of Lung Transplant)	26-27期
緒形 ひとみ	健康・生活科学		広島大学大学院人間社会科学研究科准教授	26-27期
岡村 好子	統合生物学		広島大学大学院統合生命科学研究科教授	25-26期
奥村 晃史	地球惑星科学		広島大学名誉教授	25-26期
尾坂 格	化学		広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	26-27期
越智 光夫	臨床医学		広島大学学長	25-26期
鹿嶋 小緒里	健康・生活科学	環境学	広島大学IDeO国際連携機構プラネタリーヘルスイノベーションサイエンスセンター (PHIS)センター長/ 広島大学大学院先進理工系科学研究科准教授	26-27期
角谷 快彦	経済学		広島大学大学院人間社会科学研究科教授	25-26期
金子 慎治	経済学	土木工学・建築学	広島大学理事・副学長(グローバル化担当)	26-27期
神谷 研二	基礎医学		公益財団法人放射線影響研究所理事長/ 福島県立医科大学副学長/放射線 医学県民健康管理センター長	25-26期
亀井 清華	情報学		広島大学大学院先進理工系科学研究科准教授	26-27期
清原 昭子	農学		福山市立大学都市経営学部教授	25-26期
○ 坂田 省吾	心理学・教育学	基礎医学	広島大学大学院人間社会科学研究科特任教授/新潟医療福祉大学心理健康 学科教授	25-26期
佐藤 利行	言語・文学		公立大学法人福山市立大学理事/学長	26-27期
三時 真貴子	心理学・教育学	史学	広島大学大学院人間社会科学研究科准教授	26-27期
宿南 知佐	歯学	基礎生物学	広島大学大学院医系科学研究科教授	26-27期
新福 洋子	健康・生活科学		広島大学副学長/ 広島大学大学院医系科学研究科教授	25-26期
杉立 徹	物理学		広島大学先進理工系研究科(理)名誉教授	26-27期
住居 広士	社会学		県立広島大学大学院特任教授	25-26期
田代 聡	基礎医学	基礎生物学	広島大学原爆放射線医科学研究所教授	25-26期

【広島県の続き】

	氏名	専門分野		所属・職名	任期
	田中 純子	基礎医学	健康・生活科学	広島大学理事・副学長／大学院医系科学研究科疫学・疾病制御学特任教授	26-27期
	茶山 一彰	臨床医学	基礎医学	広島大学大学院医系科学研究科医療イノベーション共同研究講座共同研究講座教授	26-27期
	富永 依里子	電気電子工学		広島大学大学院先進理工系科学研究科准教授	25-26期
	中空 萌	地域研究		広島大学大学院人間社会科学研究所准教授	26-27期
	西田 智子	農学		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構本部統括執行役／西日本農業研究センター所長	26-27期
	野内 玲	哲学	心理学・教育学	広島大学高等教育研究開発センター准教授	26-27期
	早川 和彦	経済学		広島大学大学院人間社会科学研究所教授	26-27期
	藤島 美	電気電子工学		広島大学大学院先進理工系科学研究科量子物質科学プログラム教授	26-27期
	藤原 章正	土木工学・建築学		広島大学DEC国際連携機構教授	26-27期
	船川 義正	材料工学		JFEテクノリサーチ株式会社取締役西日本ソリューション本部長	26-27期
	前田 香織	情報学		広島市立大学最高デジタル責任者／情報処理センター特任教授	26-27期
○	森山 美知子	健康・生活科学		広島大学大学院医系科学研究科教授	26-27期
	森吉 千佳子	化学	物理学	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	26-27期
○	数田 ひかる	地球惑星科学	化学	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	26-27期
	山本 卓	基礎生物学		広島大学大学院統合生命科学研究所教授	25-26期
	山脇 成人	臨床医学		広島大学特任教授	25-26期
	由井 義通	地域研究	地球惑星科学	広島大学大学院人間社会科学研究所教授／広島大学副理事	26-27期

【山口県】7名(女性1名 男性6名)

	氏名	専門分野		所属・職名	任期
	磯谷 明德	経済学		下関市立大学経済学部特命教授	25-26期
	荊木 康臣	農学	食料科学	山口大学大学院創成科学研究科教授	25-26期
	岡本 哲治	歯学	基礎医学	東亜大学医療学部長・教授	25-26期
	佐藤 晃一	食料科学	基礎医学	山口大学共同獣医学部獣医学科教授	26-27期
	鈴木 隆泰	哲学		山口県立大学国際文化学部教授	25-26期
	林 裕子	基礎医学	経営学	山口大学大学院技術経営研究科教授(特命)	26-27期
	藤澤 健太	物理学		山口大学時間学研究所長・教授	25-26期

【徳島県】10名(女性1名 男性9名)

	氏名	専門分野		所属・職名	任期
	石丸 直澄	歯学	基礎医学	徳島大学大学院医歯薬学部口腔分子病態学分野教授	26-27期
	大久保 徹也	史学		徳島文理大学文学部教授	25-26期
	大高 章	薬学	化学	徳島大学大学院医歯薬学部(薬学域)教授	26-27期
	香美 祥二	臨床医学	健康・生活科学	徳島大学理事(病院担当)	26-27期
	菊地 哲朗	基礎生物学	薬学	大塚製薬株式会社医薬品事業部シニアフェロー	26-27期
	豊田 哲也	地域研究		徳島大学大学院社会産業理工学研究所教授	26-27期
	中村 浩一	材料工学		徳島大学大学院社会産業理工学研究所理工学域教授	25-26期
	西岡 安彦	臨床医学	基礎医学	徳島大学大学院医歯薬学部呼吸器・膠原病内科学分野教授	26-27期
	松山 美和	歯学	健康・生活科学	徳島大学大学院医歯薬学部教授	26-27期
○	安友 康二	基礎医学	臨床医学	徳島大学大学院医歯薬学部教授	26-27期

【香川県】4名(女性0名 男性4名)

	氏名	専門分野		所属・職名	任期
	小方 直幸	心理学・教育学		香川大学教育学部教授	26-27期
	堤 英敬	政治学		香川大学法学部教授	26-27期
	原 真志	地域研究	経営学	香川大学大学院地域マネジメント研究科教授	26-27期
	笠 潤平	物理学	心理学・教育学	香川大学教育学部教授	25-26期

【愛媛県】14名(女性9名 男性5名)

	氏名	専門分野		所属・職名	任期
	井口 梓	地域研究		愛媛大学社会共創学部地域資源マネジメント学科学准教授	25-26期
	江口 真理子	基礎医学	臨床医学	愛媛大学大学院医学系研究科小児科学教授	26-27期
	岡村 未対	土木工学・建築学		愛媛大学大学院理工学研究所教授	26-27期
	片岡 圭子	農学		愛媛大学農学研究科教授	25-26期
	佐藤 久子	化学		愛媛大学理学部研究員(プロジェクトリーダー)／愛媛県環境創造センター所長／大阪大学大学院工学研究科物理専攻招へい教授	26-27期
	高橋 憲子	食料科学		愛媛大学大学院農学研究科准教授	25-26期
	武山 絵美	農学		愛媛大学大学院農学研究科教授	26-27期
	土屋 旬	地球惑星科学		愛媛大学地球深部ダイナミクス研究センター教授	26-27期
	内藤 俊雄	化学		愛媛大学大学院理工学研究所環境機能科学専攻教授	25-26期
	長尾 透	物理学		愛媛大学宇宙進化研究センター教授	26-27期
	仁科 弘重	農学	食料科学	愛媛大学学長	26-27期
	羽藤 堅治	農学	食料科学	愛媛大学大学院農学研究科教授	26-27期
	東山 繁樹	基礎医学		愛媛大学プロテオサイエンスセンター教授	26-27期
○	堀 利栄	地球惑星科学		愛媛大学副学長・大学院理工学研究所教授	25-26期

【高知県】5名(女性1名 男性4名)

	氏名	専門分野		所属・職名	任期
	岩田 誠	情報学		高知工科大学情報学群教授	26-27期
	宇高 恵子	基礎医学		高知大学医学部特任教授	25-26期
	緒方 賢一	法学		高知大学教育研究部人文社会科学系教授	25-26期
	土屋 哲	土木工学・建築学		高知工科大学経済・マネジメント学群教授	26-27期
	那須 清吾	総合工学	土木工学・建築学	高知工科大学経済・マネジメント学群教授	26-27期

§ 会員・連携会員の登録事項変更手続のご案内 §

登録事項(住所、所属・職名等)に変更がございましたら、日本学術会議中国四国地区会議事務局にご連絡いただきますようお願いいたします。 E-mail: gakujutu-project@office.hiroshima-u.ac.jp

地区会議事務局からのお知らせ

令和 5 年度日本学術会議中国・四国地区会議事業報告

事業名	期日(時期)	場所	事業内容
日本学術会議公開シンポジウム	11月25日(土)	島根大学 (現地およびオンライン)	【テーマ】 「地方大学の持続可能な開発目標(SDGs)へのアプローチ」
第1回地区会議運営協議会	11月25日(土)	島根大学 (現地およびオンライン)	【協議事項】 ①令和6年度公開学術講演会について ②令和5年度公開学術講演会について ③令和5年度地区ニュース(No.55)について ④地区会議の動向(「学術の動向」)について
地区ニュースの発行(No.55)	3月		中国・四国地区の日本学術会議会員・連携会員及び教育研究機関等へ配布
第2回地区会議運営協議会	3月4日(月)	オンライン開催	【協議事項】 ①令和5年度事業報告及び令和6年度事業計画について ②令和6年度公開学術講演会について ③地区会議の動向(「学術の動向」)について

原稿募集

地区ニュースは科学者の方々と日本学術会議中国・四国地区会議との連繫を図ることを主な目的としております。

日本学術会議あるいは教育、研究、学術等に関する率直なご意見、ご希望等をお寄せくださいますようお願い致します。

お願い

回覧等により、多くの方々に読んで頂きますよう、ご配慮願います。

日本学術会議中国・四国地区会議事務局
〒739-8511 東広島市鏡山一丁目3番2号
(広島大学 学術・社会連携室 学術・社会連携支援部)
TEL: 082-424-4451 FAX: 082-424-6189
E-mail: gakuju-tu-project@office.hiroshima-u.ac.jp

日本学術会議地区会議(中国・四国地区会議)

https://www.hiroshima-u.ac.jp/research/science_council_of_japan